

平成23年行政事業レビューシート

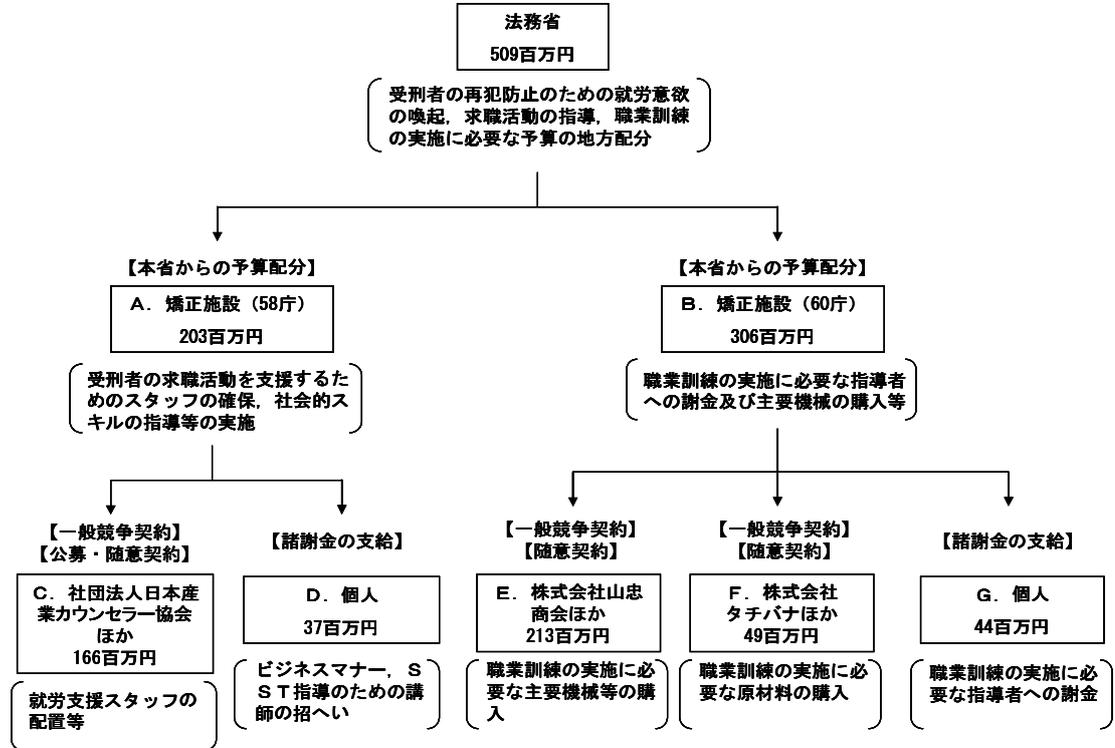
(法務省)

事業名		受刑者就労支援体制等の充実		担当部局庁	法務省矯正局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		-		担当課室	総務課	総務課長 富山 聡			
会計区分		一般会計		施策名	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 再犯防止施策の今後の展開				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		刑務所、少年刑務所及び少年院を出所・出院した者が社会において安定した社会生活を送ることができず、再び犯罪を犯し、刑務所などの矯正施設へ戻ってきてしまうという現状を踏まえ、出所後に安定した生活基盤を築けるよう収容中の段階から就労支援体制を充実させ、再犯・再非行防止につなげることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		再入者に占める無職者の割合は年々増加しており、出所後の社会生活において安定した生活基盤を築くことが再犯防止に極めて重要であることから、被収容者に対して、就職に必要な知識や技術、資格を付与するために各施設において職業訓練を実施するとともに、出所後の生活に不安を抱く被収容者に対し、就労支援スタッフが公共職業安定所から必要な求人情報を適時に入手しつつ、具体的な求職活動の指導を行っている。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	326	427	551	568	702	
			補正予算	0	51	0	-	-	
			繰越し等	0	0	0	-	-	
		計		326	478	551	568	702	
		執行額		326	477	509	-	-	
執行率(%)		100.0%	99.8%	92.4%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
		出所後、就労生活を維持し、安定した生活基盤を築き再犯を防止するため実施している職業訓練棟を受講し、就職に必要な資格取得者の増加を図る なお、職業訓練による得られる資格は多岐にわたるため、定量的な目標値を設定することは困難である		成果実績	人	3,927	4,383	4,593	-
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		受刑者に対するキャリアコンサルティング、公共職業安定所や雇用主との連絡調整、職業訓練等の就労支援を実施している		活動実績 (当初見込み)	施設	42施設	58施設	60施設	-
					施設	42施設	58施設	(60施設)	(60施設)
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠	職業訓練は、就職に必要な知識や技能の習得、資格の取得等を目的として実施しているものであることから、資格取得者のみをもってコスト分析することはできない				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	外部委託	199	175	就労支援スタッフの採用形態の見直しによる減					
	物品購入費	167	212	外出・外泊等の基盤整備の新規計画、職業訓練種目の拡大等による増					
	その他	202	315	外出・外泊等の基盤整備の新規計画、職業訓練種目の拡大等による増					
	計	568	702						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>受刑者の再犯防止には、出所後、安定した就労生活を維持することが必要である。 就労支援スタッフによるキャリアコンサルティング、公共職業安定所・協力雇用主等との連絡調整などの支援については、平成22年度に実施状況や就労支援対象者のニーズを踏まえ、就労支援スタッフによる指導回数や配置施設の拡大を図った。 職業訓練については、出所後の就労に役立つ職業的知識・技能の習得、免許・資格の取得させるため、一般社会における雇用ニーズの高い職業訓練を実施しているところであり、平成22年度は1種目を廃止し、新たに建設く体科の開設、自動車整備科及び情報処理科の拡大を図り、59庁において、計画人員4,071人で職業訓練を実施している。 今後、平成22年12月に設置された再犯防止ワーキングチームにおいて、再犯者対策について安定・安全な社会作りのための政府全体の喫緊の課題とし、刑務所出所者等の就労支援・雇用確保の充実・強化を図ることとされたことから、実施状況や支援ニーズに基づいた受刑者就労支援体制を適正に実施することとする。</p>		
一部改善	<p>就労支援体制の見直しについて検討を行うとともに、就労支援スタッフに係る経費については、執行実績を適切に予算に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、就労支援スタッフの雇用経費の見直しを行い、経費を削減した。 (▲199百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.			E.株式会社山忠商会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	203	物品購入	職業訓練用機器の整備	8
計		203	計		8
B.			F.株式会社タチバナ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	306	物品購入	職業訓練用機械・器具の購入	3
計		306	計		3
C.社団法人日本産業カウンセラー協会			G.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	キャリアコンサルタント等の配置	20			
計		20	計		0
D.個人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人日本産業カウンセラー協会	受刑者に対する就労支援活動等	20	1	94.9%
2	特定非営利活動法人コミュニティ友志会	受刑者に対する就労支援活動等	3	4	74.6%
3	NPO日本キャリア・コンサルタント協会	受刑者に対する就労支援活動等	3	1	100.0%
4	個人A	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
5	個人B	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
6	個人C	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
7	株式会社ルーツスタッフイング	受刑者に対する就労支援活動等	3	1	94.3%
8	NPO法人キャリアコアサポート	受刑者に対する就労支援活動等	3	1	97.7%
9	株式会社社文化コーポレーション	受刑者に対する就労支援活動等	3	2	90.8%
10	株式会社キャリア・ブレスユー	受刑者に対する就労支援活動等	3	1	89.9%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	-	-
2	個人B	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	-	-
3	個人C	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	-	-
4	個人D	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	-	-
5	個人E	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	-	-
6	個人F	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	-	-
7	個人G	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	-	-
8	個人H	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	-	-
9	個人I	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	-	-
10	個人J	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社山忠商会	職業訓練用機械・器具の購入	8	2	97.1%
2	株式会社北海道タカラモンベルト	職業訓練用機械・器具の購入	6	2	99.9%
3	株式会社内藤ハウス	職業訓練用機械・器具の購入	6	3	95.5%
4	日立建機株式会社	職業訓練用機械・器具の購入	6	2	99.5%
5	有限会社半田造船	職業訓練用機械・器具の購入	6	3	95.7%
6	宮城日野自動車株式会社	職業訓練用機械・器具の購入	5	6	96.7%
7	協和機工株式会社	職業訓練用機械・器具の購入	4	3	77.3%
8	株式会社前田製作所	職業訓練用機械・器具の購入	4	3	95.1%
9	株式会社山村	職業訓練用機械・器具の購入	3	3	71.0%
10	有限会社ライズ	職業訓練用機械・器具の購入	3	4	77.0%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社タチバナ	職業訓練用資材の購入	3	随意契約	-
2	株式会社トヨネスト	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
3	株式会社日商	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
4	株式会社吉野商店	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
5	前田建材工業株式会社	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
6	株式会社鹿野材木店	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-
7	株式会社にしはら	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-
8	日本欄野工業株式会社	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-
9	花村産業株式会社	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-
10	今井金商株式会社	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職業訓練指導謝金	0	-	-
2	個人B	職業訓練指導謝金	0	-	-
3	個人C	職業訓練指導謝金	0	-	-
4	個人D	職業訓練指導謝金	0	-	-
5	個人E	職業訓練指導謝金	0	-	-
6	個人F	職業訓練指導謝金	0	-	-
7	個人G	職業訓練指導謝金	0	-	-
8	個人H	職業訓練指導謝金	0	-	-
9	個人I	職業訓練指導謝金	0	-	-
10	個人J	職業訓練指導謝金	0	-	-